

質問 子どもDXプロジェクトについて、こどもまんなか社会の実現のため、様々な行政手続きをストレスなく行える環境の整備が重要である。①都が実施する子ども向けデジタル体験向上プロジェクトに令和7年度以降も参画することは不可欠と考えるが、見解は。②子育て当事者の知りそびれ等をなくするため、プッシュ型子育てサービスプロジェクトに参画する考えは。③保護者と保育施設の負担軽減が図られる保活ワンストッププロジェクトに参画する考えは。

答弁 ①多くの反響があったことから、7年度以降も積極的に参画し、デジタル技術の楽しさを体験する機会を提供していく。②国等の動向を注視するとともに、東京都版レジストリへの参画を検討していく。③実効性のあるサービスとするため、多くの保育施設へ参加



子どもDXプロジェクトについて

自由民主党昭島市議団 安保 満 議員

質問 ②地域外の人や資金が集まることによる地域の活性化、住民の満足度や定住率の向上が期待されるシティプロモーションについて、取り組みの現状は。

答弁 ①プロジェクトチームを設置し、7年度のリニューアルを予定している。②様々なイベントや施策の認知度を高めるため、市ホームページや動画チャンネル、SNSなどを活用し、市内外へ向けた魅力発信に努めている。

一般質問 (要旨)



服も赤色! (出初式)

質問 総合スポーツセンターや市民プール等のスポーツ関連施設について、民間活力の導入による効果的・効率的な施設整備計画を立てることが必要と考えるが、所見は。

答弁 民間活力の導入は行財政運営を効果的・効率的なものとするため、積極的に取り組むべきものと捉えている。スポーツ推進計画と連携を図り、施設の老朽化や利用状況等を踏まえた整備方針等の検討を進めている。



公共施設等総合管理計画について

公明党昭島市議団 大島 ひろし 議員

質問 選挙事務について、郵便投票制度を利用するに当たってシステム管理する上で、老朽化を判断しているが、人工衛星等を使っているが、全ての人が投する調査の導入も検討している。下水道はテレビカメラ調査やマンホール蓋の目視調査を行い、緊急度に応じた改修を行っている。

質問 ムクドリ対策について、北文化公園の近隣住民から騒音やふん害で困っているとの声を聞く。①市の取り組みは。②樹木の強せん定をすべきでは。③忌避音を流し再度追い払いを実施した。④景観や緑の保全にも配慮しながら、積極的なせん定を検討していく。

質問 他自治体では人工衛星を使って上下水道管の老朽箇所を発見しているが、今後も継続されるべきと考える。②専門部署として3名を配置し、研修等を通じて対応力の向上を図っている。③誰一人取り残さない教育環境の整備について、今後相談しやすい体制整備や情報提供に努めていく。

質問 視覚障害者支援の拡充について、時代に即した新しい日常生活用具を給付対象に取り入れることが必要と考える。①安全・安心な環境の中で自立した生活に向けての支援が行われており、

質問 DV被害の取り組みについて、①一時保護施設などにおいて通信機器の利用を一律に制限する取り扱いが見直されるなど、今後は被害女性の社会参画を育む保護施設が求められると考える。

見解は ②新たな生活の再建に向けて必要に対応を行う女性相談支援員について、現状と支援の充実に向けた今後の対応は。

答弁 ①安全・安心な環境の中で自立した生活に向けての支援が行われており、



昭島市の図書館について

都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議団 八田 一彦 議員

質問 昭島市の図書館について、①市公式LINEから電子書籍を借りられるようにしては。②調べる学習コンクールに向けた講座を。③デジタル技術を用いて作成されたデジタルアーカイブは、知識循環型社会の社会基盤として重要視されている。調べる学習等にも活用されているが、今後の展開は。④学校図書館を地域に開放する考えは。⑤東中

神駅前移動図書館は利用が多いと聞くが、市内各駅に広める考えは。⑥昭島市民総合交流拠点施設内に設置される図書館分館は、アーキマエンスと遜色のないサービスを提供していく。⑦市の公有財産活用方針に基づき、どのような形で最も効果的に活用できるか検討を進めていく。



困難を抱える女性への支援について

公明党昭島市議団 松原 亜希子 議員

質問 困窮を抱える女性への支援について、児童・生徒数の増加が予想されている。新たな学区の設定について、考えは。

答弁 ①全ての小中学校に在籍教室以外の居場所を設置し、児童・生徒の登校日が多くなった等の成果が挙げられる。②令和6年8月に新たな学区を設定し、既存の教室数で受け入れが可能と見込んでいます。

討論

本会議での採決に先立ち、討論が行われました。

令和6年度一般会計補正予算(第5号)を可決とする委員長報告について

反対 しているが、委託業者へはお願いする以上のことはできない。学校給食法の下で民間委託はそこに問題があると考えられる。

日本共産党昭島市議団 佐藤 文子 議員 民間委託をすれば、市は調理責任者等について口出しできず、恒常的に最新の衛生知識を学習するための研修も義務付けられない。市民とともに学校給食の在り方を議論すべきであり、安全・安心な給食提供には直営での運営は必至である。既に民間委託となっている学校給食調理部門も直営に戻すべきと指摘し、本補正予算に反対する。

賛成 れた給食が提供されており、調理業務の委託が学校給食に活かされている。

自由民主党昭島市議団 小林 こうじ 議員 令和3年3月に策定した学校給食について、本市では平成23年度以降、直営方式と調理業務の委託方式を併用しているが、食料の調達や食育の推進等は市の栄養士が担っており、現在もおいしい給食の提供がなされている。

また、委託へ移行した学校では生徒や保護者にアンケート調査を実施し、給食の質等の確認を行うことは妥当性があるものと判断し、本補正予算に賛成する。